

地方創生・ICT推進対策特別委員会
令和3年(2021年)3月16日
総合企画部情報政策課

令和2年度の事業成果および 令和3年度におけるICT推進の取組について

<令和2年度の事業成果>

1. 行政事務

- (1) 庁内におけるICT化の取組状況 …P2**
- (2) ビジネスチャットツールの試験導入 ～コミュニケーションのデジタル化～ …P3**
- (3) RPAの全庁展開 ～業務デジタル化による組織の生産性向上～ …P6**

2. 県民向けサービス等

- (1) デジタルシフトの実現に向けた実証事業 …P9**
～「対面」・「電話」から「SNS」による行政サービスの充実へ～
- (2) 行政手続の簡素化・デジタル化の促進 ～デジタルファーストへの対応～ …P13**
- (3) 「スマート自治体滋賀モデル」の取組状況 …P15**
- (4) 民間9社と連携した「滋賀応援ポイント」事業 …P17**
- (5) 地域における情報化の推進（地域情報化推進会議における官民データ連携） …P18**

3. 新型コロナウイルス対策

- (1) 新型コロナウイルス対策サイトの運営 …P21**
- (2) 人流ビッグデータの新たな活用 …P23**
～県民ひとり一人が「必要な時」に「必要な目的」に応じてデータを活用できる～

<令和3年度におけるICT推進の取組>

- 4. 令和3年度DX関連予算案および組織 …P28**
- 5. 「滋賀県ICT推進戦略」の改定に向けて ～「DX推進に関する方針」の策定～ …P31**

1-(1) 庁内におけるICT化
の取組状況

庁内におけるICT化の取組状況

「いつでも」「どこでも」「だれとでも」「ペーパーレス」で仕事できる生産性の高い環境を目指して
それぞれの項目での年次での比較

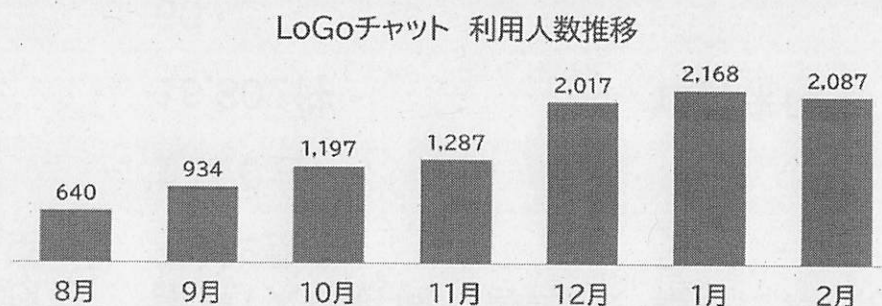
		令和元年度	令和2年度	備考
職員用モバイル端末の導入		1,250台	4,270台	全職員に配付完了
無線LAN環境		ネットワークの整備された事務室および会議室	ネットワーク未整備の会議室(大津合同庁舎7階等)に整備	県庁舎の全執務室、会議室に無線LAN整備完了
リモートワーク環境整備	モバイルWi-Fiルータ数	520台	1,520台	
	在宅勤務件数	86件	16,802件	12月末時点
Web 会議システム	有料アカウント数	10	60	
	開催数	356回	3,704回	2月末時点
	機材の調達、配付		Webカメラ(254個) スピーカーマイク(207個) ヘッドセット(253個)	
会議録作成支援システム	件数	856件	584件	2月末時点
	時間	992時間28分	695時間20分	対面の会議が減ったことによる減少

1. 経緯

- 令和2年3月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークの実践方法を検討
- 令和2年4月23日 無料トライアルとしてビジネスチャットツール「LoGoチャット」を全庁展開

2. 実証における利用状況

- 契約アカウント数 6,000アカウント
- 配付アカウント数 5,507アカウント
(R3.2.28現在)



3. 令和3年度予算案に基づく今後の展開

令和3年4月中にビジネスチャットツールを共同調達する予定（スマート自治体滋賀モデル関連事業）

調達方法 : 公募型プロポーザル

参加団体 : 滋賀県、大津市、彦根市、近江八幡市、草津市、守山市、湖南市、米原市、
日野町、愛荘町、多賀町(計11団体)

総アカウント数 : 7,410アカウント（うち 滋賀県: 3,500アカウント）

- 令和3年度はビジネスチャットツールの利用研修や説明会等を開催して利用拡大を図る

新 コミュニケーションのデジタル化
(スマート自治体滋賀モデル関連事業②)

【予算案 13.9百万円】

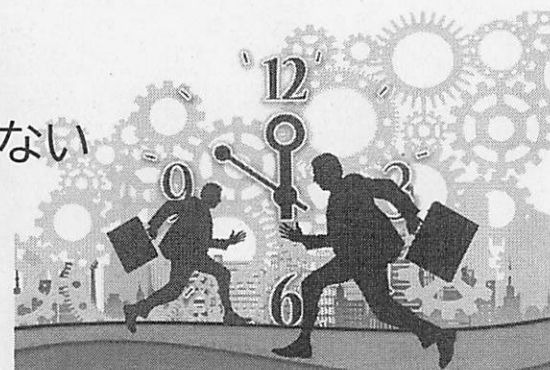


目的

組織内外との情報共有・意思決定の迅速化、複数自治体間の情報連携、コロナ対応ほか災害時等における現場対応力の強化を図るため、ビジネスチャットツールによるコミュニケーションのデジタル化を共同利用に参加する県内市町とともに推進する。これにより、業務時間の大幅な短縮による生産性の向上を目指す。

現状におけるコミュニケーションの課題

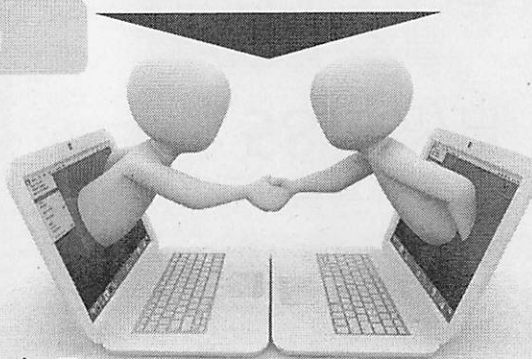
- ・ コロナ禍での大規模会議等の開催が困難に
- ・ テレワーク時・出張時・出先不在時に連絡が取れない
- ・ 電話で折り返しても不在
- ・ メールは返信に時間がかかる
- ・ ペーパーレスが進まない
- ・ 複数の部署や組織をまたいだ情報共有が難しい



ビジネスチャットツール導入により

⇒「いつでも・どこでも・だれとでも」
効率的に仕事できる環境を目指す

- ・ 即時にリアルタイムで会話開始
- ・ スマホからでも会議に参加
- ・ 簡易にファイルや現場写真を共有
- ・ 緊急性の高い情報が即時に伝達できる



情報漏洩を防ぐ高いセキュリティ

⇒モバイル活用に必要な豊富なセキュリティ

- ・ LGWAN-ASPによるセキュアな環境
- ・ 共有するファイルは無害化処理を実施
- ・ ユーザログ監視により情報追跡が可能
- ・ スマホ紛失・盗難時のアカウントロック

職員一人当たり年間98時間の業務削減を目指す

ビジネスチャットによる仕事の効率化のイメージ

導入前

発信・受信・取次ぎ

67.6分/日

送信発信・受信

40.3分/日

紙資料ファイリング

17.2分/日

会議の日程調整など

3.9分/日

報告・連絡・相談

17.8分/日

庁内会議・他自治体との会議

6.3分/日

公用車・公共交通機関での移動

13.8分/日

導入後

発信・受信・取次ぎ

58.4分/日 ▲9.2分

送信発信・受信

33.1分/日 ▲7.2分

紙資料ファイリング

15.9分/日 ▲1.3分

会議の日程調整など

3分/日 ▲0.9分

報告・連絡・相談

14分/日 ▲3.8分

庁内会議・他自治体との会議

5.4分/日 ▲0.9分

公用車・公共交通機関での移動

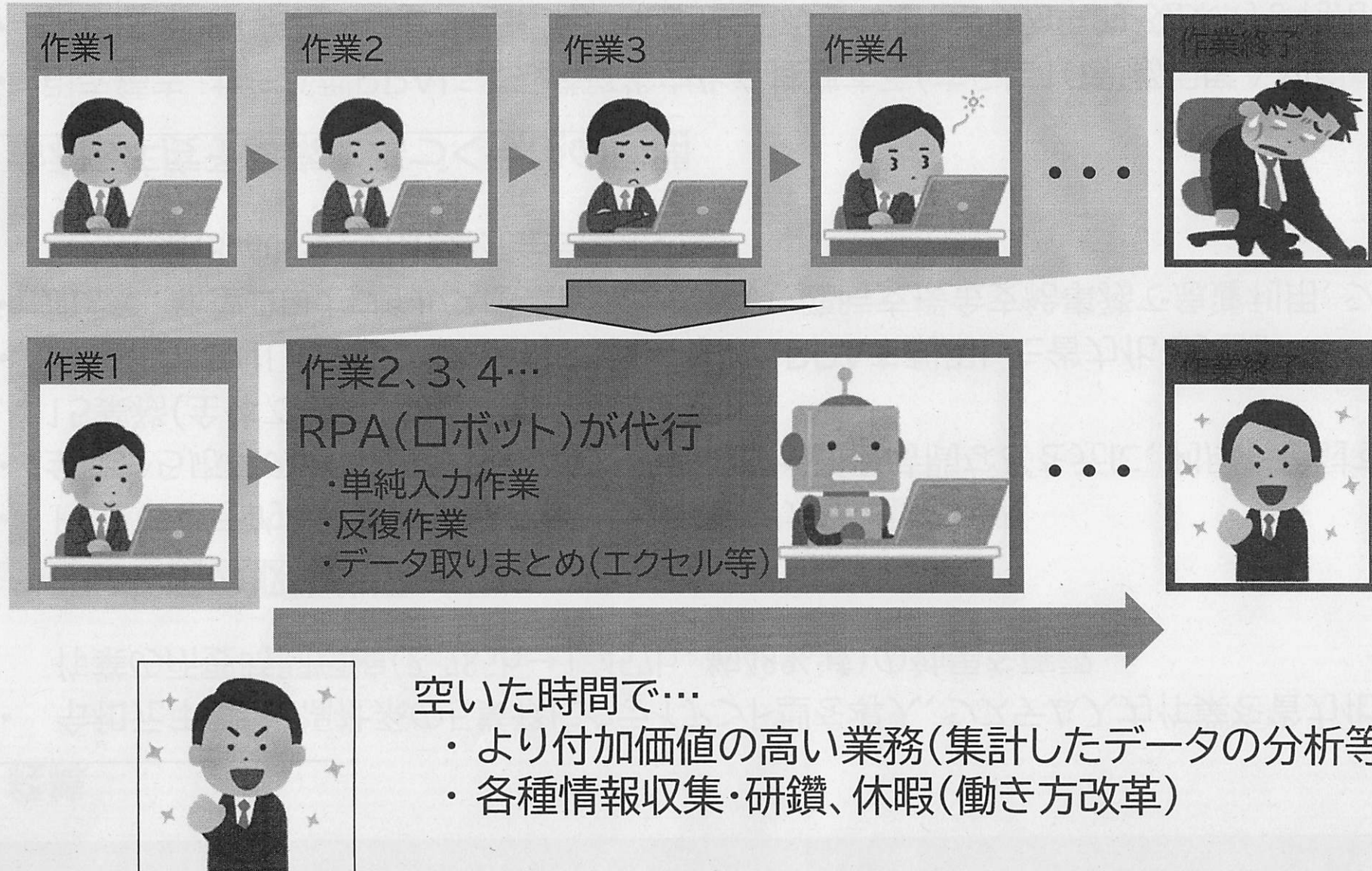
12.5分/日 ▲1.3分

アンケート結果

トラストバンク（株）実施
全国自治体職員
1,316人（9団体）

合計で

▲24.6分/日 = 年98時間の業務削減効果



RPAの利用拡大および今後の展開について

1. 経緯

- 令和元年度に、福祉系の5業務にクライアント型を導入、システム入力作業を省力化
作業の所要時間短縮(2,785h→1,457h 約48%減)の効果を確認

2. 令和2年度の取組状況

- RPAの全庁的な展開を図ることとし、新たにサーバ型を導入
- 全庁から応募のあった149業務から、処理件数や所要時間などを元に、利用を検討する
15業務(全体で 224,464件、8,133h)を選定
- 選定業務に対しヒアリング・分析を行い、順次、RPAを利用した省力化を実施
- 加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、臨時支援金支給事務で急遽利用、システム
入力作業(3,400件、57h)を完全自動化

3. 令和3年度予算案に基づく今後の展開

- 引き続き、サーバ型RPAによる業務省力化を推進する(さらに10業務程度へ利用拡大)
- 新たにBPR(業務プロセス再構築)の取組と組み合わせ、より効率的・効果的な利用を図る
- 効果的な活用事例を庁内周知し、改めて省力化に取り組む業務を募集、RPAをはじめとする
デジタルツールの積極的な活用を推進する
- RPAの導入・活用に必要なスキルの蓄積を図り、全庁展開の内製化を目指す

県におけるRPA導入のニーズ

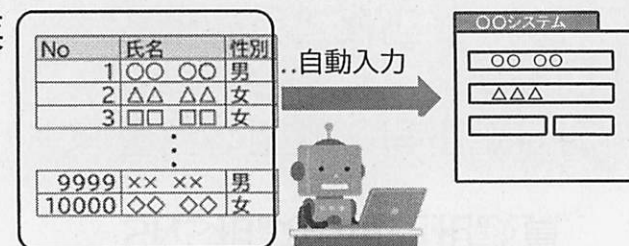
単純かつ大量のシステム入力

Excel にまとめられた数千、数万のデータをシステムに入力するだけの作業
誰でもできるが、誰かが時間をかけて作業しなければならない

-> RPAで自動化

(例) 医療受給者証の申請内容のシステム入力作業

コロナ緊急包括支援金の支払に係る財務システムへの債権者登録作業 等

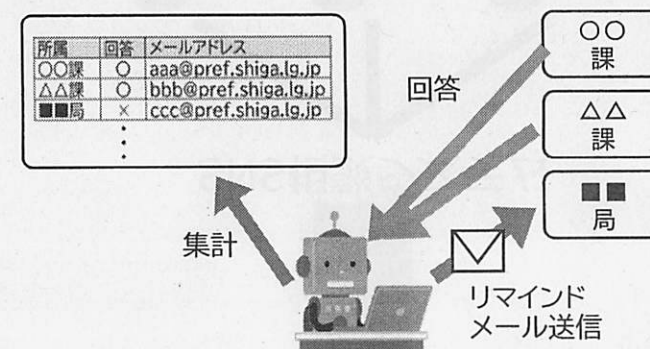


照会に対する回答管理

照会に対する回答を集計し、未提出者にはリマインド・催促メールを送信
大規模な照会では、集計ミスやリマインド忘れ等により、集計完了までに時間がかかる

-> RPA で自動集計、リマインド等管理

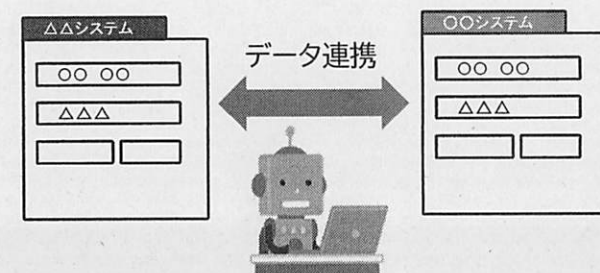
(例) 情報公開請求に係る各所属の対応状況管理作業



システム間のデータ連携

システム間でデータを連携するものについて、連携機能を実装しようとする
と高額な改修費用が必要。また、どちらかのシステムが更新されると再度改修が必要

-> RPA により安価かつ柔軟に連携機能を実装



(例) 時間外勤務実績の申請作業 (勤怠管理ファイルからデータ出力 -> 給与等システムに入力)

LINEを活用した悩み相談の実証事業

- 対象者 滋賀県にお住まいの子どもと保護者
- 実施期間 令和2年7月1日（水）～令和2年7月16日（木）

LINE公式アカウント 滋賀県こどもと親の悩み相談



こども・保護者に関する悩み

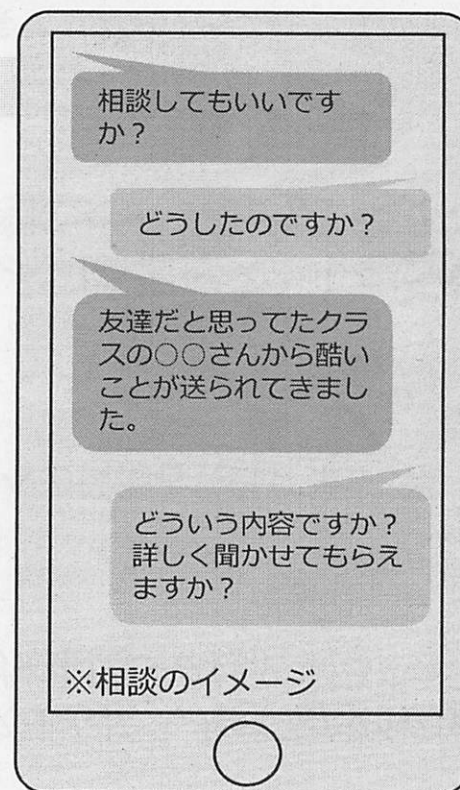
学校のこと

友達のこと

子育てのこと

いじめのこと

自分のこと



SNS相談システム



SNS相談の専門相談員

- 電話や面談では相談しにくかった人など、潜在的な相談者に対応
- LINEを活用した相談の
効果および課題を検証

利用システム(SVと相談員それぞれに特化した画面構成で効率化)

▶ 担当の相談対応に特化した相談員向けの画面

The screenshot displays a web-based counseling system interface for counselors. The interface is divided into several sections:

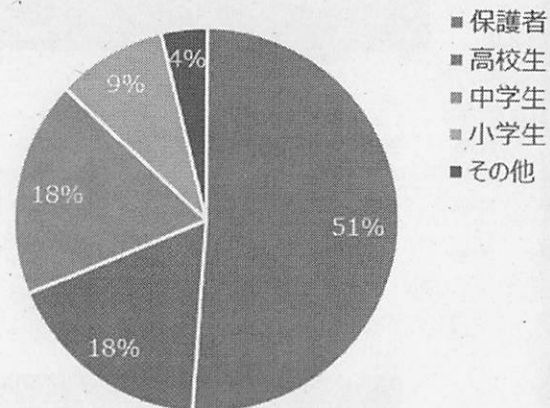
- Top Navigation:** Includes a hamburger menu, "ステージング ステージング", "公開ページ", and "ヘルプを見る".
- Left Panel:**
 - 担当クライアントの事案一覧 (Client Case List):** Shows a list of clients with details like name, date, and status. A callout box states: "複数の相談者がある場合に切り替えることができる" (Can switch when there are multiple consultants).
 - フィリー太郎さんの事案一覧 (Case List for Filler Taro):** A table showing cases with columns for status, name, category, time, and count. A callout box states: "過去にどの相談員と相談をしたのか一覧表示される" (List of past consultations with which counselor is displayed).
- Center Panel:**
 - フィリー太郎 (2回目) (Filer Taro (2nd time))**: A chat window showing messages between Filer Taro and Counselor A. Messages include "こんにちは" (Hello) and "お待たせしました。お話伺いしますね。" (Thank you for waiting. I will listen to your story).
 - Message Input:** A text input field with a "送信" (Send) button. Below it are buttons for "ファイル送信" (Send File), "質問送信" (Send Question), and "定型文引用" (Quote Template).
- Right Panel:**
 - フィリー太郎さんの情報 (Information about Filer Taro):** Displays user ID, name, gender, birth date, and age. A callout box states: "自動質問に対する回答、メッセージ件数が表示される" (Answers to automatic questions and number of messages are displayed).
 - メモ (Memo):** A section for notes, containing text about school issues and a consultation. A callout box states: "相談員のメモ 引継ぎ情報" (Counselor's Memo Handover Information).

A callout box at the bottom right states: "メッセージを入力して送信を押下すると相談者のLINEにメッセージが送られる" (When you input a message and press send, the message is sent to the client's LINE).

利用者の声(アンケート結果)

◆ 電話、対面等による相談と比べ相談しやすい:78%

Q 4 利用者の種別



Q 8 LINE相談は電話や対面、メールと比べて相談しやすいと思いますか？

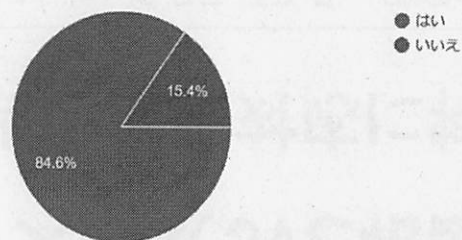
219 件の回答



◆ 相談してよかった:85%

Q 13 相談して良かったと思えましたか。

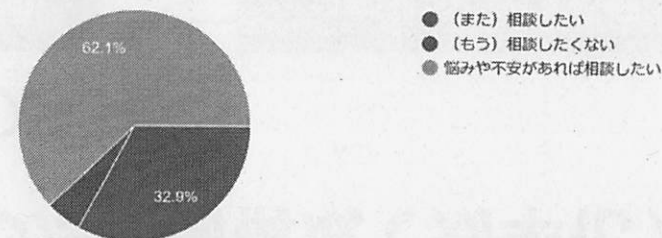
91 件の回答



◆ また相談したい(悩みがあれば相談したい):95%

Q 18 今後、LINE相談窓口があれば、相談したいと思いますか？

219 件の回答



実施期間中における電話相談との比較

LINE相談
411件

同じ期間で
約2倍の
相談件数

電話相談
203件

- 24時間子供SOS電話相談(夜9時～朝9時) 3件 (参考: 6月 14件/月)
- こころんだいやる(朝9時～夜9時) 200件 (参考: 6月 339件/月)

令和3年度予算案に基づく今後の展開

- ・ 実証事業として取り組んだ「こどもと親の悩み相談」に加え、新たに「自殺予防相談」の窓口を設置
- ・ 若年層にコミュニケーション手段として広く普及しているSNSを活用し、電話や対面での相談に繋がりにくかった方の相談にも対応できる体制を構築

1. 経緯

- 令和2年度、県の規則・要綱・要領などで定める、各種申請・届出等の手続について、書面規制、押印、対面規制の見直しと、汎用電子申請システム等を用いたオンライン処理について検討

2. 検討結果

- 令和3年度末までに、1,595手続(40.6%)をオンライン処理へ対応
※うち、2年度末までに460手続(11.7%)
- 引き続き、対応手続の拡大に向けて検討
- また、3,166手続で押印廃止
- 県に提出される請求書、見積書、領収書の押印省略を可能に

＜押印の見直し状況＞(3月2日時点)

	手続数	割合(%)
合計	3,405	-
廃止済み	335	9.8
廃止予定	2,831	83.2
引き続き検討	99	2.9
押印を存続	140	4.1

＜オンライン化対応の状況＞(3月2日時点)

	手続数	割合(%)
合計	3,930	-
実施済み	21	0.5
今回実施	59	1.5
R2年度内実施予定	380	9.7
R3年度実施予定	1,133	28.8
R4年度実施予定	2	0.1
検討中	800	20.4
実施しない	1,535	39.1

＜オンライン化の方法＞

	手続数	割合(%)
合計	1,595	-
汎用電子申請システム	191	12.0
専用システム	43	2.7
メール	1,360	85.3

行政手続の簡素化・デジタル化の今後の展開について（2）

<主なオンライン化対応>

対応年度	手続名	(参考) 元年度件数
実施済	情報公開条例に基づく公文書公開請求	1,411件
	県立高等技術専門校の設置および管理に関する条例に基づく入校申請	1,152件
令和2年度	中小企業新技術プロジェクト補助金の交付申請	18件
	水産業協同組合検査規則に基づく検査資料提出	35件
	議会傍聴規則に基づく取材許可申請	195件
令和3年度	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づく適合証の交付申請	1,259件
	男女共同参画センターの設置および管理に関する条例に基づく貸館使用申請	1,951件
	県営住宅の設置および管理に関する条例に基づく県営住宅入居申込	380件

3. 令和3年度予算案に基づく今後の展開

- ・ 新たな汎用電子申請システムを県内市町と共同調達する予定（スマート自治体滋賀モデル関連事業）
- ・ スマートフォンからの申請、マイナンバーカードを活用した電子署名、キャッシュレス決済に対応

目 的

県民等がワンストップで手続きを完結できるデジタル環境の創出を目指した「(仮称)滋賀くらしの手続きガイド」および「電子申請システム」の導入を図るため、参加意向の県内市町とともに共同調達に取り組む。

(仮称)滋賀くらしの手続きガイドのイメージ

市町ごとの案内ページ

県内にお住まいの方やこれからお住まいになる方が、ライフイベントに合わせてお住まいの市町で必要になる手続き等を案内する。

県の案内ページ

県に手続きをお考えの事業者の方が必要となる手続き等を案内する。

ライフイベントに関する手続きガイド

転入 転出 出生 結婚 難病

※県への手続きを必要に応じて案内

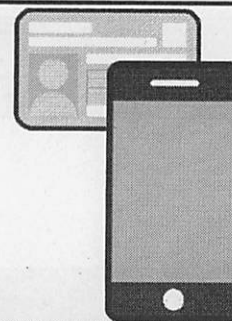
事業者の方向けの手続きガイド

入札参加資格

ワンストップ化

<電子申請システムの導入>

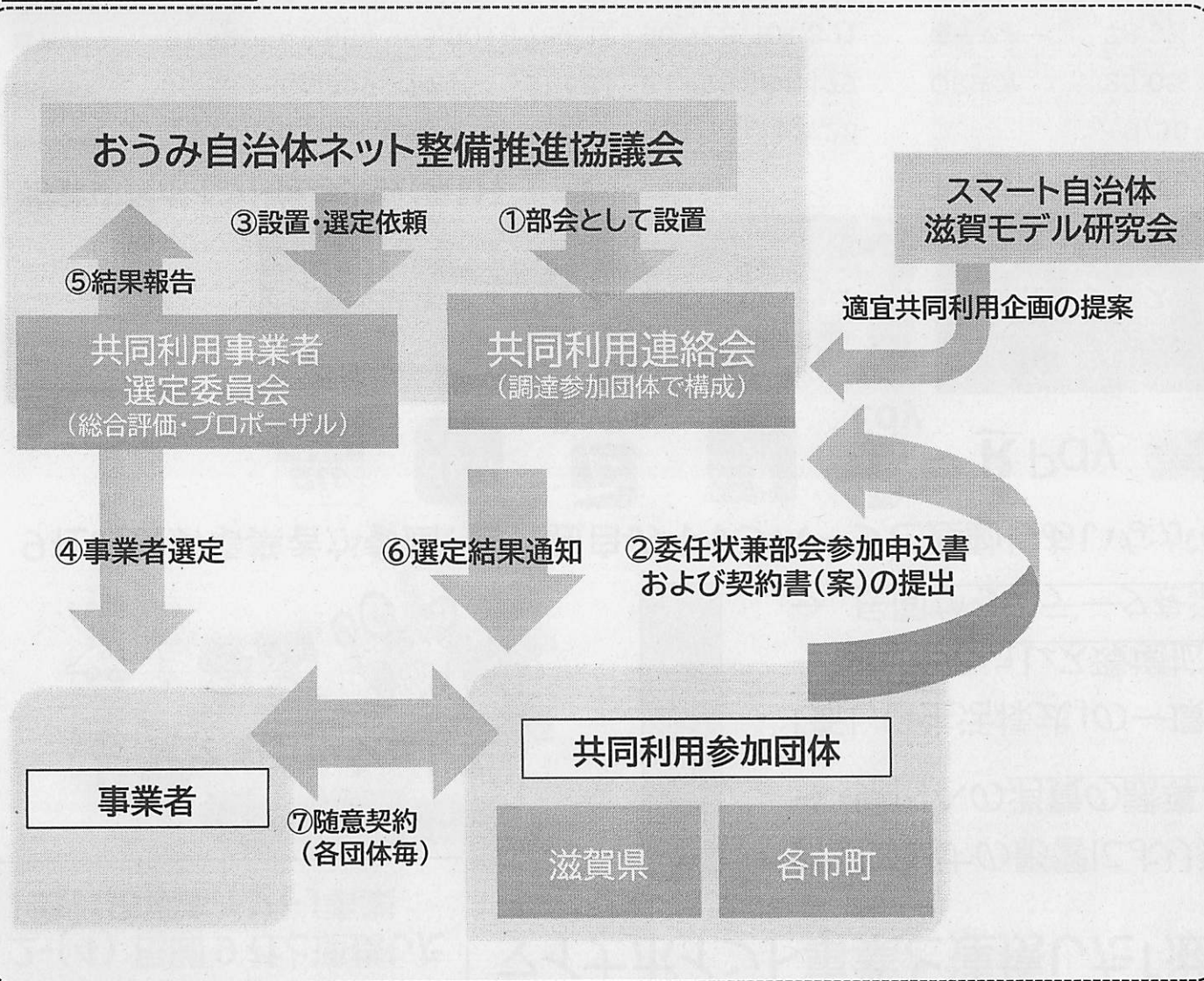
- ・インターネットを利用し電子申請による行政手続を実現
- ・マイナンバーカードを活用した電子署名に対応
- ・スマートフォンに対応(各種検索サービスやSNSアカウントと連携)
- ・キャッシュレスサービスに対応



共同利用に向けたスキーム

「おうみ自治体ネット整備推進協議会」内に共同利用部会および事業者選定委員会を設置します。
(※「おうみ自治体ネット整備推進協議会」では過去に同様の方法で調達を実施した前例がある)

スキーム図



スキーム概要

①とりまとめ 主体	おうみ自治体ネット整備推進協議会
調達主体	共同: おうみ自治体ネット 整備推進協議会事務局
契約主体	個別: 各共同利用参加団体
②調達スキーム	協議会に参加団体のみで構成する 部会を設置する方式
③とりまとめ 根拠	参加団体からの委任状
④選定委員 構成	県および市町職員
⑤調達手法	案件に応じて決定
⑥参考事例	電子申請(滋賀県) 電子申請等(広島県) 電子申請等(大阪府)

2-(4) 民間9社と連携した「滋賀応援ポイント」事業

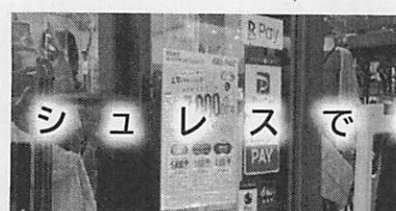
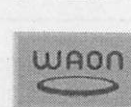
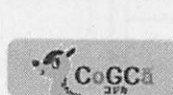
マイナポイント事業と連携した「滋賀応援ポイント事業」の推進



ねらい

- ・ 新型コロナの影響により落ち込んだ県内消費の拡大
→ 県内への消費の誘導とマイナンバーカードの取得促進
- ・ 「新しい生活様式」の一環として非接触の決済を推進
→ キャッシュレス環境拡大
→ 民間からのデータを活用して無駄のない予算執行を実現

9社の決済事業者が参画、各社独自のキャンペーンと連動しあいながら、県内のキャッシュレス決済を推進



県内のお店をキャッシュレスで「応援」

滋賀応援ポイント付与人数(累計)

	～9/30	～10/31	～11/30	～12/31	～1/31	～2/28
QR決済	56,384	65,369	74,154	81,639	84,479	84,479
電子マネー	31,620	49,084	65,001	78,712	96,728	101,891
合計	88,004	114,453	139,155	160,351	181,207	186,370

1人あたりのポイント付与率(上限20,000円分のお買い物orチャージに対して)

	～9/30	～10/31	～11/30	～12/31	～1/31	～2/28
QR決済	25.0%	37.4%	45.9%	52.3%	56.9%	56.9%
電子マネー	78.3%	86.0%	88.0%	91.1%	92.0%	92.9%
合計	44.1%	58.3%	65.6%	71.3%	75.6%	76.6%

県内消費の拡大効果(概算)

ポイント付与人数 186,370人 × 1人あたり消費上限額20,000円 × 1人あたりポイント付与率76.6% ÷ 28億5千万円

マイナンバーカード交付枚数率は事業開始後、全国10位から5位へ

	9/1 (全国10位)	10/1 (全国8位)	11/1 (全国8位)	12/1 (全国7位)	1/1 (全国6位)	2/1 (全国6位)	2/28 (全国5位)
	19.89%	21.29%	22.97%	24.62%	26.25%	27.66%	29.09%

※ 令和3年3月1日時点における各社報告に基づく概算のため、実績は異なります。

概要

令和3年3月2日に「Zoomウェビナー」で開催。研究会のこれまでの取組と課題について共有するとともに、今後の滋賀県内のデータ利活用にかかる展望についてディスカッションなどを行った。また、このフォーラムでは同時開催として、令和2年度総務省「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」を通じて滋賀県内で行われた事例を踏まえてご講演をいただいた。

日時: 令和3年3月2日(火)11:00~15:00

場所: オンラインライブ配信(Zoomウェビナー)
(配信会場: 滋賀県庁 危機管理センター)

内容:

11:00~12:00 ローカル5Gの県内最新動向セミナー

講師: 日本電気株式会社

デジタルネットワーク事業部 藤本 幸一郎 氏

13:00~14:00 滋賀データ活用LAB研究発表会

発表者: 立命館大学、滋賀大学、滋賀県立大学

14:10~15:00 滋賀データ活用LABのこれまでとこれから
(兼滋賀データアイデアチャレンジ結果発表)

**滋賀データ活用LAB
研究フォーラム**
同時開催「ローカル5Gの県内最新動向セミナー」
3.2(tue) 11:00-15:00
Online

滋賀県地域情報化推進会議では、2019年度から「滋賀データ活用LAB」を立ち上げ、「観光・交通・健康」の3分野における官民データの利活用を促進する研究会を開催しています。
このフォーラムでは、この研究会のこれまでの取組みと課題について共有するとともに、今後の滋賀県内のデータ利活用にかかる展望について考えます。
また、このフォーラムでは同時開催として、令和2年度総務省「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」を通じて滋賀県内で行われた事例を踏まえてご講演をいただきます。

地域課題解決や新たな価値創造に
企業や行政のデータはどのように貢献するか

主催: 滋賀県地域情報化推進会議

令和2年度 滋賀データ活用LAB

概要

企業や行政機関が持つデータが地域課題解決にどのような可能性をもたらすのか、テーマ別に研究を行った。

令和2年度の研究テーマ：観光・交通

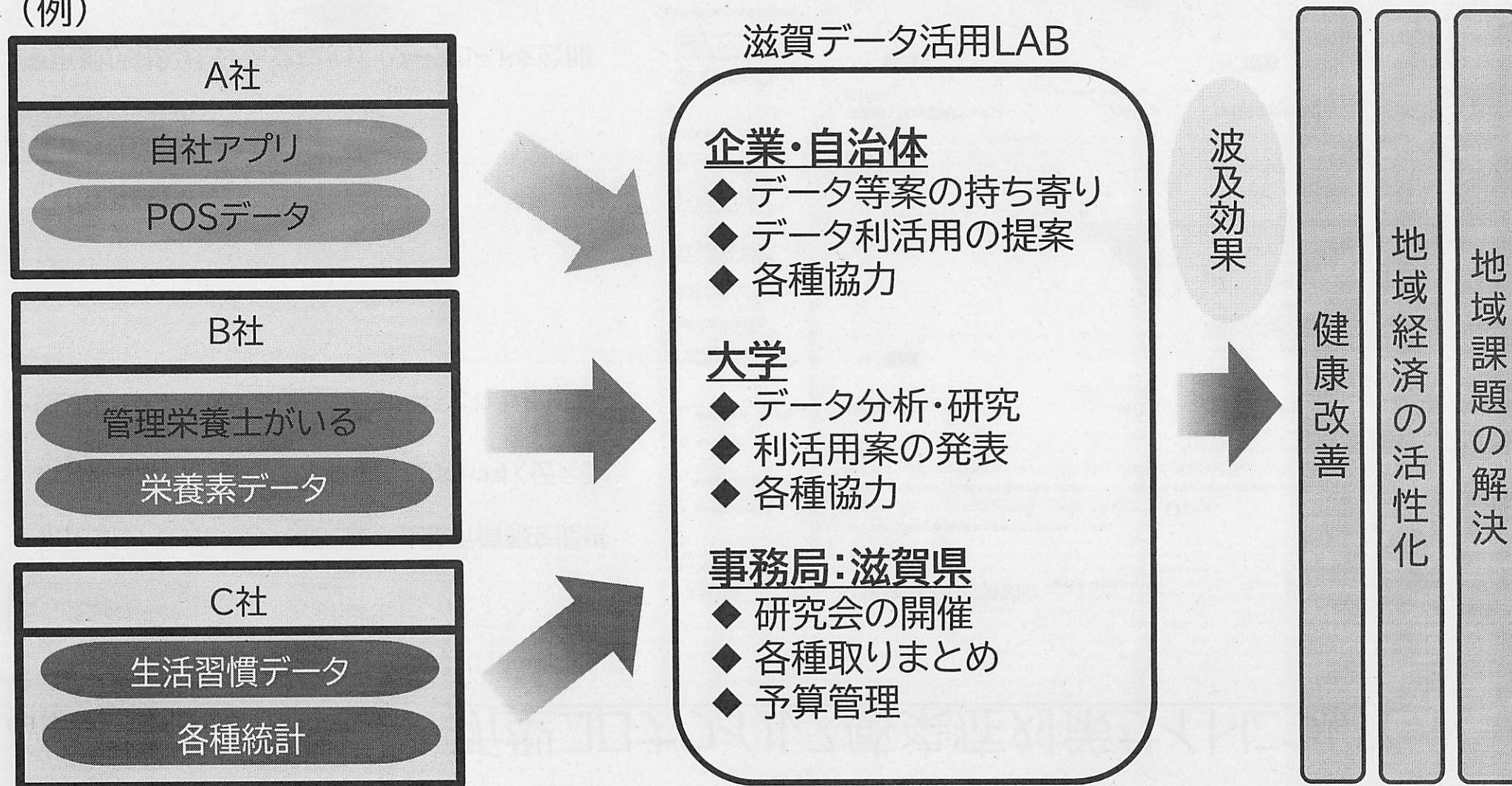
大学名	分析概要	
立命館大学	バスロケーションデータ分析	・時刻表と実際のバス運行に係る所要時間との乖離を明らかにし、遅延要因の把握・その対策を考察 ・所要時間の変動を様々な外部環境から分析した上で、一定の時間に間に合うために、必要な条件を考察
	データ提供：近江鉄道株式会社	
滋賀大学	びわ湖Free Wi-Fi人口分析	・びわ湖Free Wi-Fiのログデータ等を初めて可視化し、利用実績に基づく現状分析および提言を実現 ・APの設置が効果的かつ最適に実行されるための糸口を見つけることで滋賀県地域情報化の発展に寄与する
	データ提供： 滋賀県無料Wi-Fi整備促進協議会 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	
滋賀県立大学	宿泊傾向分析、タクシー走行データ分析	・人泊数、宿泊実行件数、取扱額等のデータをもとに滋賀県および京都府内の地域間の相関性ネットワークを可視化し、分析を実行 ・タクシーのGPSデータをもとに、小型商用車輛が描くパターンとネットワークを可視化し、分析を実行
	データ提供： 株式会社リクルートライフスタイル 近江タクシー株式会社	

令和3年度 滋賀データ活用LAB事業(案)

事業内容

「健康」をテーマに、各者が所有しているデータ等を出し合い、何ができるか、こういった分析・研究ができるかを議論し、各種提案を行ってもらう。

(例)



3-(1) 新型コロナウイルス 対策サイトの運営

新型コロナウイルス感染症対策サイトについて

目的

- ・新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を提供
- ・県の公式情報と客観的な数値をわかりやすく伝える
- ・県民等が現状を把握し適切な対策をとれるようにする

開設の流れ

東京都が対策サイトを立ち上げ、ソースコードを公開

滋賀県版の対策サイトの立ち上げについて検討

滋賀県地域情報化推進会議メンバー（Civic Tech推進派）と意見交換

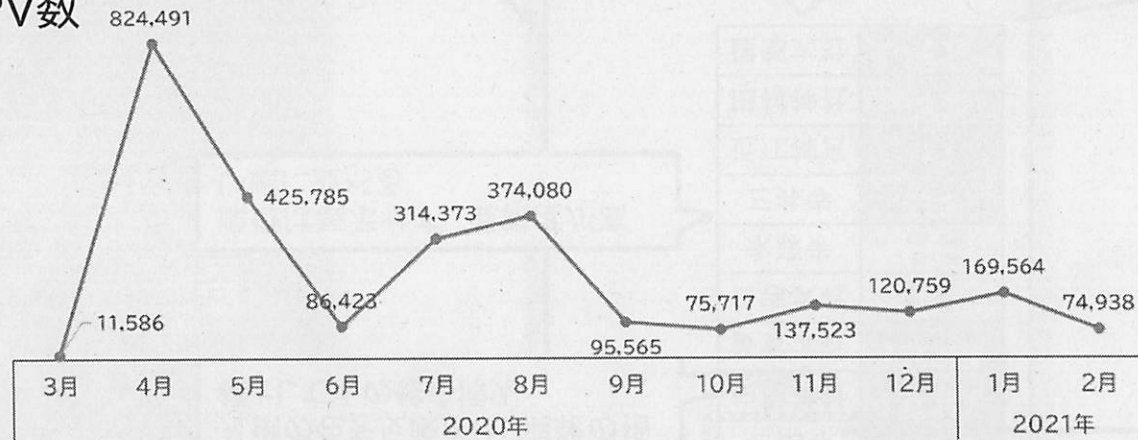
県内技術者有志の皆様の協力を得て、滋賀県版対策サイトの構築・開設



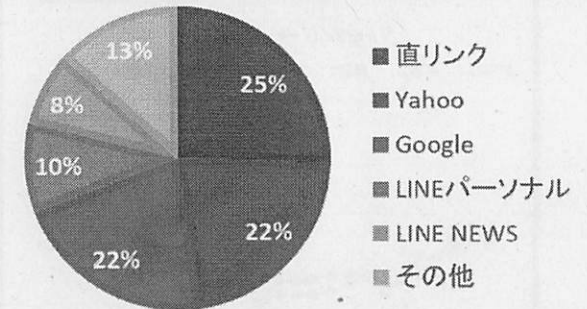
新型コロナウイルス感染症対策サイト運営結果について

1. 利用結果

- 総PV数(公開日～令和3年2月末) 2,710,804PV
- 日あたり最大PV数(令和2年4月17日 58,835PV/日 ※令和3年2月は平均2,676PV/日)
- 月別PV数



アクセス元割合



- 新型コロナウイルス感染症が感染拡大し始めた時期は、県公式ホームページで情報を分かりやすい形で提供することが難しかったため、本サイトで県内感染動向を分かりやすく掲載し、多くの方に利用いただいた。
- 第一波が収束に向かった昨年夏以降、県公式ホームページにより、随時感染動向の詳細情報が網羅的に掲載され、これに伴い本サイトのアクセス数も減少することとなった。
- 本サイトは県公式ホームページに統合することとし、令和3年3月末に運用を終了する。
- 今後、サイトの構築に携わっていただいた関係者の皆様に結果をご報告し、御礼申し上げる予定。

2. 課題

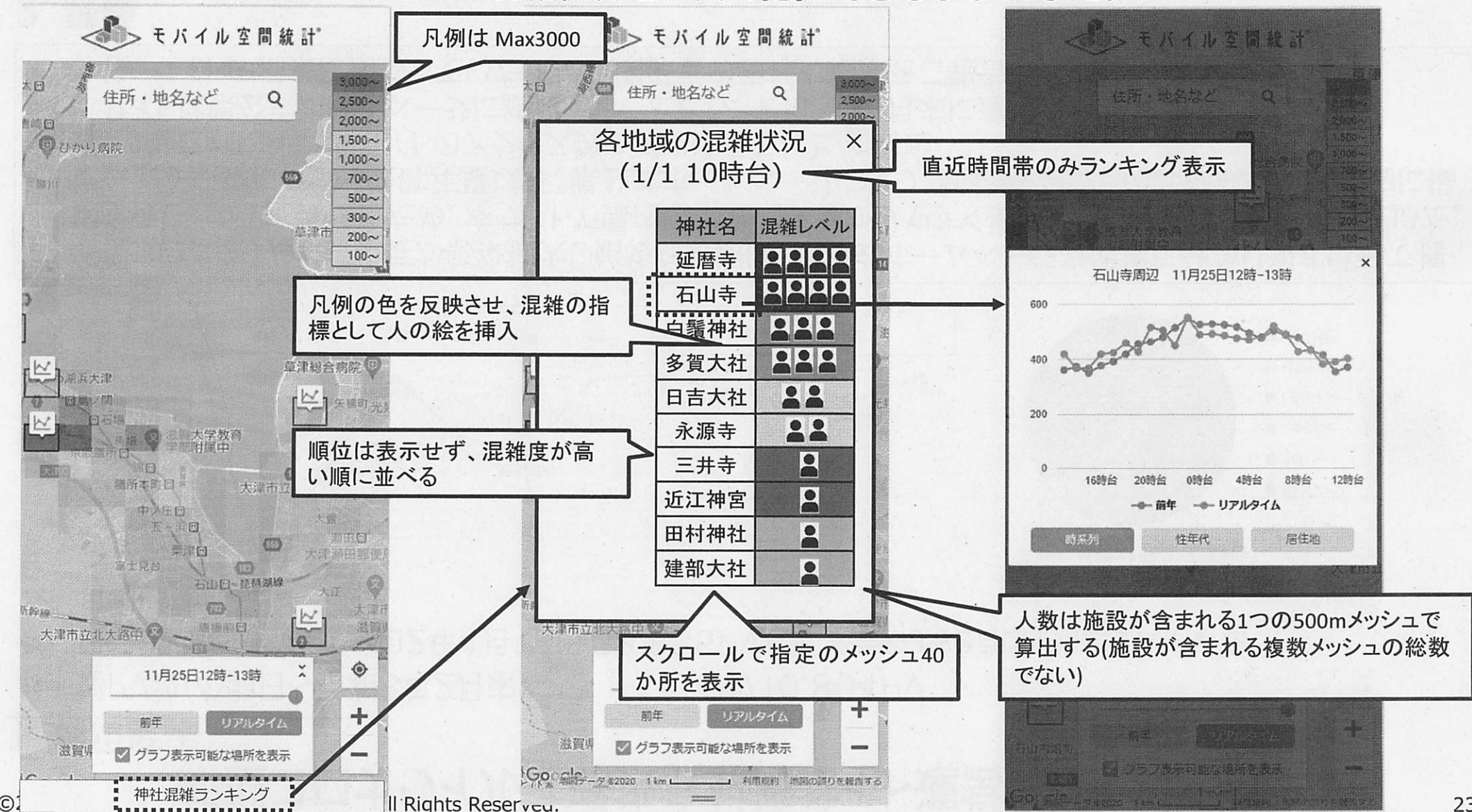
Civic TechによるWEBサイトの構築を経験により浮き彫りになった庁内外の課題は以下のとおり

- オープンデータ提供にかかる現場の負担を軽減するための仕組みが構築できなかった。
- 東京都や都市部では多くのエンジニアが有志により、日々応答性のある改修を実現しているが、滋賀県では一部の有志に負担が偏る状態が継続するなど、日々応答性のある技術支援が得られなかった。

3-(2) 人流ビッグデータの新たな活用

「滋賀県版人口マップ(NTTドコモとの共同開発)」を活用した年末年始の滞在人口の分散化に向けた取組

分散化の実効性を確保するため、分析に活用していたビッグデータをリアルタイムで県民の皆様に公開し、目的別に各地域の混雑状況を一目で把握できるようにした。



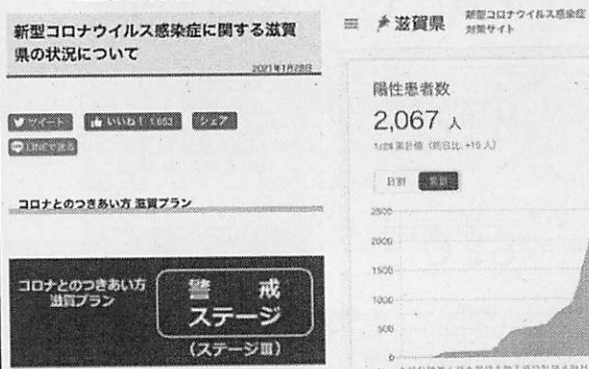
「県内各地の混雑レベル」をパーソナルサポートメニューに表示

(参考) 「滋賀県-新型コロナ対策パーソナルサポート」の概要

- ・ 令和2年3月18日運用開始
- ・ 県民にLINE公式アカウントの友だちになっていただき、健康状態などを入力いただくことで、一人ひとりの状態に合わせた新型コロナウイルスに関する情報をお知らせするもの。
- ・ 県民の回答をベースに症状等の発症率など、状況を分析し、県としての政策決定に有効活用。
- ・ 友だち登録者数 186,900人（滋賀県人口の約13.2%が登録） ※2021/3/10 正午時点

➤ 提供機能をリニューアル（11月）

※ 主要情報（ホームページ）へのリンク



※ もしサポ滋賀専用メニュー



※ 滋賀県伴モバイル空間統計@人口マップ
(NTTドコモとの共同開発)



年末年始の滞在人口分散化の結果①

●拠点別訪問者数 上位一覧 (1/1～1/3) 14時時点

(単位:期間平均[人/日])

神社お寺				買い物			
拠点名	2020年	2021年	前年比 増減[%]	拠点名	2020年	2021年	前年比 増減[%]
多賀大社	3,033	1,178	▲61.2	草津駅 東口	2,842	3,039	6.9
日牟禮 八幡宮	1,211	980	▲19.1	イオンモー ル草津	3,281	3,024	▲7.8
近江神宮	1,282	922	▲28.1	ビバシティ 彦根	2,856	2,805	▲1.8
建部大社	973	920	▲5.4	竜王アウト レット	4,087	2,564	▲37.3
石山寺	517	499	▲3.5	ピエリ守山	1,124	980	▲12.8
滋賀縣 護國神社	564	494	▲12.4	ブランチ 大津京	950	796	▲16.2
長浜 八幡宮	494	467	▲5.5	イオン タウン野洲	731	764	4.5

年末年始の滞在人口分散化の結果②

●拠点別訪問者数 上位一覧（1/1～1/3）14時時点

（単位：期間平均[人/日]）

観光				鉄道			
拠点名	2020年	2021年	前年比 増減[%]	拠点名	2020年	2021年	前年比 増減[%]
黒壁 スクエア	1,549	1,236	▲20.2	草津駅	4,177	4,059	▲2.8
大津SA	987	1,128	14.3	大津駅	1,827	1,722	▲5.7
皇子が丘	1,212	998	▲17.7				
大津港	991	737	▲25.6				
藤樹の里 あどがわ	623	617	▲1.0				
多賀SA	1,024	494	▲51.8				
彦根城	537	368	▲31.5				

- 神社や寺院の人出は、大きく減少
- 鉄道駅の人出は、前年比大きな変化はなし
- 商業施設・観光地は、人出が増加している拠点がみられた

年末年始の滞在人口分散化の結果③

●拠点別訪問者数 時間帯別一覧 (1/1(元日))

(単位:人)

	多賀大社			日牟禮八幡宮		
時刻	2020年	2021年	前年比 増減[%]	2020年	2021年	前年比 増減[%]
2:00	1,767	823	▲53.4	768	706	▲8.1
8:00	1,005	664	▲33.9	874	804	▲8.0
14:00	3,479	1,040	▲70.1	1,334	898	▲32.7
17:00	2,340	764	▲67.4	843	785	▲6.9
20:00	650	472	▲27.4	713	709	▲0.6

- 元日における神社訪問者数上位2か所の混雑状況について、同日中の時間帯別に昨年と比較したところ、訪問者数は全ての時間帯で減少。特に訪問者が最も集中する昼の時間帯について、大幅な減少が確認できた。
- この結果から、初詣の分散化に向けた呼びかけの効果が表れていると考えられる。

4. 令和3年度DX関連 予算案および組織

⑨ 新たな価値を創造するDXの推進

【予算案
526.2百万円】

- 各種行政手続、行政情報提供、各種相談業務などの行政サービスのデジタルファーストの実現
- DXによる多様な情報資産の活用
⇒ 県庁組織の生産性を高め、県民の暮らしをより豊かにするイノベーションを実現
- DX技術の積極活用に向けて高い専門性を有する民間企業と市町、県内事業者のマッチングのプラットフォームとなる「DX官民協創サロン」を開設

GovTechの推進



コミュニケーション のデジタル化



県庁組織の生産性を高め、県民の暮らし
をより豊かにするイノベーションを実現
滋賀県デジタル社会推進本部の活用

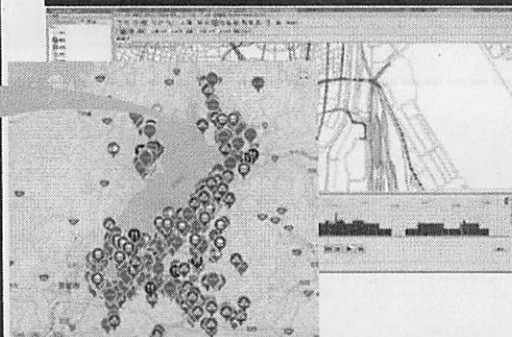
データの蓄積

分析と可視化

意思決定

新たな価値の創造
行政サービスの更なる向上
新たな観光機会の提供
新たな医療機会の提供
新たな安全・安心の提供

官民オープンデータ



DX企業との連携



総合企画部
情報政策課 (内3380)

新たな価値創造につながるDX関連事業について

今後3年間で集中的に取り組むべき「県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造」を提出する際、その実現に向けた、積極的なデジタル化とそれに伴うデータ利活用を前提とした施策・事業を、以下の8つの観点から選定し、取りまとめることとします。

①データによる価値創造

オープンデータ、ビッグデータ等の生成、蓄積、共有、活用や、これを促進させる仕組みの整備により、県組織や地域におけるEBPMやROD(情報資産から価値を生み出す)を促進させる。

②豊かなくらしの実現

地域における多様な主体による、システムやデジタルツールを活用した公共性の高いサービスや新たな価値の創造を促進することにより、様々な立場のひとの安全・安心で豊かなくらしを実現させる。

③産業振興の促進

企業、大学、各種団体等の活動に対するデジタル化支援やそれらの組織との連携を図ることにより、新たなビジネスモデルの創出や技術革新など、デジタルインフラの社会への浸透を目指すもの。

④-1 行政サービスの革新

デジタルツールの進展に伴う、県民等のコミュニケーションや情報収集の様態の変化に対応し、必要なサービスを必要なときに利用できる環境を提供することにより、サービスの利便性を向上させる。

④-2 手続の革新

行政手続をデジタル三原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップ)に対応させることにより、利便性を大幅に向上させる。

⑤行政事務の革新

デジタルツール等を積極的に活用することにより、従来の事務処理を大きく改変し、事務の効率化および高度化を実現させる。

⑥DX人材の育成

DXを推進するため、システムやデジタルツールの活用、さらにその前提となる業務改革(BPR)についてのノウハウとスキルを持った人材の育成を図る。
また、必要な外部人材確保支援を図る。

⑦共通デジタル基盤の整備

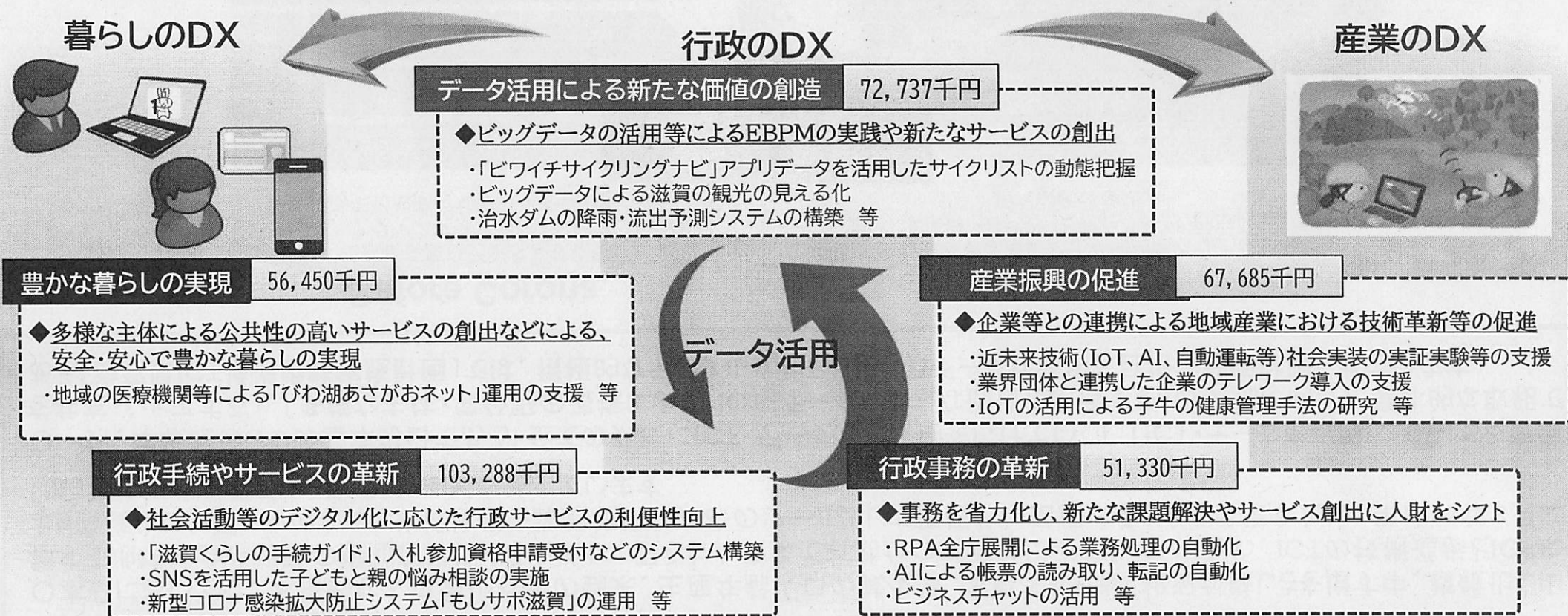
情報資産のデジタル化によるデータ利活用の促進、スマートコミュニケーションや新たな生活様式の実践を可能とする、安全かつ汎用的なハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークの基盤を整備する。

⑧情報システムの標準化

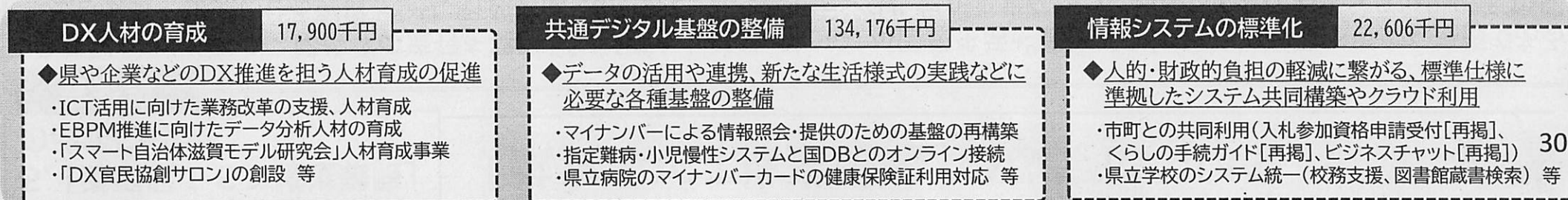
標準仕様に準拠したシステム構築の推進により、システム間における機能やデータの連携を促進させる。クラウドサービス等の積極的な利用により、スケールメリットによる人的・財政的負担の軽減を図る。

県民の暮らしをより良くし、県民の幸せにつなげていくため、積極的なデジタル化によりDXを推進

◆【少子・高齢化】【一極集中化】【健康経営】【新しい生活様式】など、本県を取り巻く様々な問題に対応するため、以下に取り組み、DXを実現していく。



◆ 上記の取組を支える以下についても合わせて推進する。



5.「滋賀県ICT推進戦略」の改定に向けて

「滋賀県ICT推進戦略」の改定について

背景等

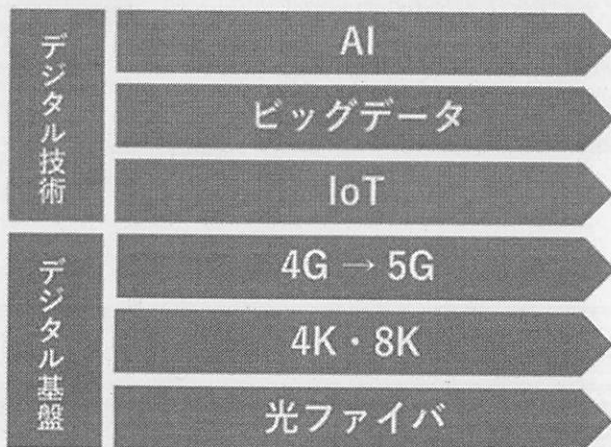
○新型コロナウイルス感染症の流行を契機とした「新たな日常」は、ICTが国民生活や経済活動の維持に必要不可欠な技術であることを改めて認識させる契機となり、行政をはじめとして、これまでデジタル化が進まなかった領域においてもデジタル化の波が押し寄せている。また、デジタル化・リモート化を最大限に活用することにより、個人・産業・社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値創造へとつながっていくことが求められています。

○本県においては、本格的な人口減少社会の到来、生産年齢人口の減少等、本県を取り巻く状況が厳しさを増す中、複雑化し山積する地域社会や行政の課題を解決するために、限られた資源で有効かつ効率的に実施していくため、ICTの技術進歩とICTにより高度化したデータの収集・分析技術を課題解決のためのツールとして積極的に活用することを目指すため、平成30年3月に「滋賀県ICT推進戦略」を策定し、取組を進めています。

○一方、本戦略の3つの基本方針である「全ての県民にICT・データの利活用を広げていく」、「ICT・データを活用し、限りある資源を共有・シェアする」、「多様な主体・異分野の連携により、ICT・データで新たな価値を創造する」の実現に向けた具体的な取組である「滋賀県ICT推進戦略実施計画」では、積極的なデジタル化とそれに伴うデータ利活用を目指す計画は限られています。

Before Corona

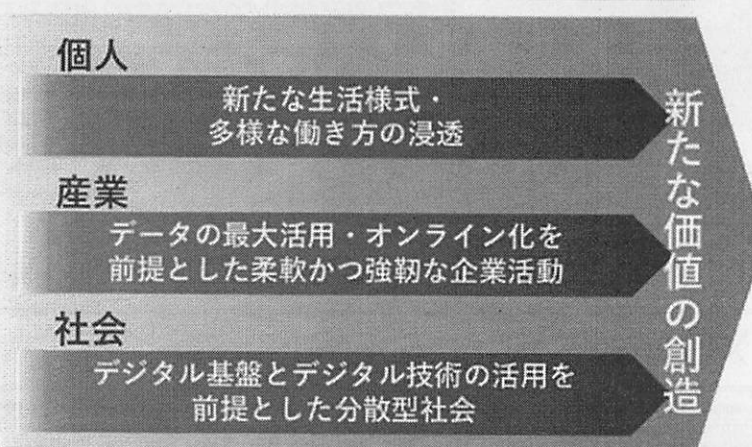
デジタル基盤整備及びデジタル技術活用により
デジタル・トランスフォーメーションを推し進め
産業の効率化や高付加価値化を目指してきた



新型コロナウイルス感染症の
世界的流行

With Corona

人の生命保護を前提にサイバー空間とリアル空間が
完全に同期する社会へと向かう不可逆的な進化が
新たな価値を創出



「滋賀県ICT推進戦略」の改定に向けた基本的な考え方

○滋賀県デジタル社会推進本部では、計画的に行政のデジタル化を推進するとともに、産業・社会基盤としてのデジタルインフラを浸透させることで「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」を実現し、県民の暮らしを快適で豊かにするためのイノベーションを実現するため、「滋賀県ICT推進戦略」の改定に向けた「DX推進に関する方針」を定めるものとします。

○戦略の改定に当たっては、近年の猛烈な技術革新のスピードを踏まえ、計画期間を3年間とし、「県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造」に全庁的な視点で当該期間内に集中的に取り組むべく、基本的な考え方を明確にし、次期「滋賀県ICT推進戦略」に反映させることとします。

滋賀県ICT推進戦略の改定に向けた流れ(イメージ)

滋賀県デジタル社会推進(DX)本部

DX推進に向けた「基本的な考え方」を検討

戦略の見直し

「新たな価値創造」のテーマを全庁に照会・取りまとめ

(テーマの例)

持ち運べる行政

デジタルファーストを実現し、「いつでも」「どこでも」手元のスマホから行政手続きが完結することで、役所に訪れる県民の負担をなくし、快適な暮らしを実現

デジタルシフト

事業の在り方を根本的に見直し、AI・RPA・SNSなどデジタル技術の活用を前提とした事業に転換し、生産性を高め、県民サービスの向上に必要な政策にマンパワーを投入

「新たな価値創造」につなげるためのDX関連事業を次頁8つの視点で整理

基本方針および重点戦略の見直し

基本方針

- 1 全ての県民にICT・データの利活用を広げていく
- 2 ICTを活用し、限りある資源を共有・シェアする
- 3 多様な主体・異分野との連携により、ICT・データで新たな価値を創造する

重点戦略

- 1 地域・産業を再創造する
- 2 安全・安心な生活を守る
- 3 働き方・行政サービスを革新する
- 4 滋賀発の人材を育成する
- 5 ICT基盤を確立する

部局横断的な推進体制のイメージ(令和3年2月12日設置)

滋賀県デジタル社会推進(DX)本部

本部長：知事が指定する副知事(最高情報責任者)

副本部長：総合企画部ICT統括監

本部員：知事公室、各部局、企業庁、病院事業庁、行政委員会等事務局(教育、人事、監査、警察本部)の次長

所掌事務：本県の暮らし、産業および県組織におけるデジタル化の基本方針の決定、推進方策の総合調整

滋賀県デジタル社会推進員(DX推進員)会議

幹事：総合企画部ICT統括監

副幹事：企画調整課長、情報政策課長、行政経営推進課長

推進員：本部員構成部局の企画員等

所掌事務：デジタル化推進方策の事前確認、進捗管理および検証

外部アドバイザー
(DX官民協創サロン)

〇〇〇ワーキンググループ

座長：業務所管課担当係長

構成員：関係課担当係長

所掌事務：取組課題、推進方策の検討

△△△ワーキンググループ

.....

◎◎◎

※ ワーキンググループは、推進施策の展開に応じたテーマについて順次設置する

「(仮称)滋賀県DX官民協創サロン」の開設等に向けて

背景および概要

滋賀県においては、現行の「滋賀県ICT推進戦略」を改定し、「DX(デジタルトランスフォーメーション)計画」策定に向けて、新たにCDOを中心とする体制の構築を予定しています。また、このCDO体制の外部アドバイザーとして、DX関連事業等を展開する民間有識者の方々を併せて選考し、多様な情報資産の有効活用や最新のデジタルソリューションを効果的に取り入れるための助言を求めることができる仕組みを構築する必要があると考えています。

また、県内市町などがオンライン化や情報システム改革・業務の見直しなど、DXに向けた取組みが本格化するに当たり、DX関連事業等を展開する民間企業の皆様と日常的に情報共有ができる場として、県庁内に新たに「(仮称)滋賀県DX官民協創サロン」を開設することを予定しています。

部局横断的な推進体制のイメージ

滋賀県デジタル社会推進(DX)本部

本部長：知事が指定する副知事(最高情報責任者)
副本部長：総合企画部ICT統括監
本部長：知事公室、各部局、企業庁、病院事業庁、行政委員会等事務局(教育、人事、監査、警察本部)の次長
所掌事務：本県の暮らし、産業および県組織におけるデジタル化の基本方針の決定、推進方策の総合調整

外部アドバイザー
(DX官民協創サロン)

滋賀県デジタル社会推進員(DX推進員)会議

幹事：総合企画部ICT統括監
副幹事：企画調整課長、情報政策課長、行政経営推進課長
推進員：本部長構成部局の企画員等
所掌事務：デジタル化推進方策の事前確認、進捗管理および検証

(CDO体制とDX官民協創サロンとの連携のイメージ)



<CDO(副知事)の外部アドバイザー機能>

- パートナー企業様とCDOとの定期的意見交換の実施
- DXソリューションに係る情報や課題解決事例の共有

<DX官民協創サロンの機能>

- 窓口には最新の情報を常時収集し、県内市町や県内企業のニーズに沿った情報を提供
- DX導入に向けた課題をパートナー企業と共有し、課題解決に向けたソリューション等とのマッチングを図る(必要に応じてweb会議の開催等)